

平成22年8月期 決算短信

平成22年10月15日

上場取引所 大

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社
 コード番号 1408 URL <http://www.sthd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年11月30日

(氏名) 前 俊守
 (氏名) 笠原 篤
 配当支払開始予定日

TEL 03-5566-5555
 平成22年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	5,515	19.2	71	20.8	43	8.6	△3	—
21年8月期	4,627	△1.0	59	—	40	—	△10	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	△453.86	—	△0.5	1.6	1.3
21年8月期	△1,304.92	—	△1.4	1.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 8百万円 21年8月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	2,740	749	27.0	93,344.12
21年8月期	2,410	749	30.8	93,597.84

(参考) 自己資本 22年8月期 739百万円 21年8月期 741百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	17	△122	△26	543
21年8月期	203	162	△164	655

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年8月期	—	0.00	—	500.00	500.00	3	—	0.5
22年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

(注) 当社は平成22年11月26日開催予定の第11回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期末日を現行の8月31日から12月31日に変更することを予定しております。

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,003	—	35	—	24	—	5	—	630.84

(注) 22年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については4か月間(平成22年9月1日～平成22年12月31日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 ジオサイン株式会社) 除外 1社
(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 7,926株 21年8月期 7,926株
② 期末自己株式数 22年8月期 1株 21年8月期 1株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	363	1.7	31	△30.9	38	△26.9	11	—
21年8月期	357	18.6	45	201.7	52	505.7	△5	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	1,422.39	—
21年8月期	△700.09	—

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、21年8月期については1株当たり当期純損失が計上されているため、また、平成22年8月期については潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	997	662	66.5	83,614.39
21年8月期	1,078	649	60.2	81,941.31

(参考)自己資本 22年8月期 662百万円 21年8月期 649百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121	—	5	—	5	—	4	—	618.22

(注)22年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については4か月間(平成22年9月1日～平成22年12月31日)の予想数値を記載しておりません。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、欧米景気の下振れ懸念や金融資本市場の変動リスクはくすぶっていたものの、新興国を中心とする輸出の増加や各種経済対策の影響で着実に回復の兆しを見せております。その一方で、厳しい雇用情勢や円高圧力の下で、構造的なデフレからは依然として脱却できておりません。

また、戸建住宅市場におきましては、住宅ローン金利の低下や住宅エコポイントの導入等による景気対策が奏功し、新設住宅着工件数は増加に転じております。

以上のような事業環境の下、当社グループは中期的な企業成長を視野に入れ、顧客層の拡大と売上増加へ注力致しました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高5,515,866千円（前年同期比19.2%増）、売上総利益1,549,193千円（前年同期比15.4%増）、営業利益71,566千円（前年同期比20.8%増）となりましたが、持分法による投資損失の拡大に伴い営業外費用が増加し、経常利益は43,662千円（前年同期比8.6%増）となりました。

当期純利益につきましては、保証事業の業績が順調に推移した結果、これに伴う法人税等の納税額が増加したため、最終的に当期純損失3,597千円（前年同期10,342千円の純損失）計上するに至りました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、関西地区の営業権取得による売上増に加え、首都圏での受注拡大により総じて売上高は順調に伸びました。工法別で見ると、表層改良工事やSMD工法の売上高は減少したものの、独自開発工法であるNSV工法が寄与し、主力の柱状改良工法は順調に増加しました。またホームページによるマーケティングが奏功し、沈下修正工事も上昇に転じました。

地盤調査・測量におきましてはボーリング調査が減少したものの、スウェーデン式サウンディング試験が大幅に増加したため、売上高は堅調な伸びを示しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は5,248,872千円（前年同期比17.5%増）となりました。

② 保証事業

保証価格帯のバリエーションを広げ、地盤総合保証「THE LAND」の販売数量は増加したものの、スキーム変更に伴う単価の低下とセグメント間の内部相殺処理により保証事業の売上高は低下しました。また、新規に開始した住宅完成エスクローシステム「住まいるガード」の販売も不振に終わりました。

この結果、保証事業の売上高は111,600千円（前年同期比14.5%減）となりました。

③ その他の事業

平成21年10月の住宅瑕疵担保履行法の施行に伴い、連結子会社ユナイテッド・インスペクターズの住宅検査受託業務が本格的に稼働したことと、住宅地盤の電子認証事業を営むジオサイン株式会社を期中から当社グループにおける重要性が増したことから、持分法適用関連会社から連結子会社に変更したことにより、売上高が上積みされました。この結果、その他の事業の売上高は155,393千円（前年同期比466.9%増）となりました。

次期の見通し

国内景気は着実に回復の兆しを見せておりますが、構造的なデフレ状態が続き、円高ドル安圧力から生じる輸出の失速から景気腰折れ懸念が払拭できない状況にあります。低金利の持続と景気対策の下支え効果で新設住宅着工件数はしばらく安定的に推移すると予想しております。しかしながら、住宅価格の低下傾向に関しては明確な底打ち感に乏しく、住宅用地盤改良事業における価格競争が落ち着きを取り戻すには時間がかかると考えております。

① 地盤改良事業におきましては、同業他社との差別化を明確に打ち出すために当社グループの技術力と自社システムを活用した顧客対応力を訴求した事業展開を実施します。

独自開発工法であるNSV工法や他社との共同開発によるPROP工法を用いて、ハウスメーカーや非住宅建築物の小型商業用店舗や介護施設等の低層建物の高付加価値市場への営業活動に重点を置きます。また、社内システムを基盤とした組織力をマーケティングに活かし、全国展開をしている顧客への一層の浸透を図ります。

一方で、根強い低価格ニーズに対応すべく、ローコストオペレーションの検討も本格的に着手いたします。

- ② 保証事業におきましては、地盤改良事業とのシナジー効果、特に住宅用地盤改良事業に対する高付加価値化を目的として新しい販売チャネルの構築や他社とのアライアンスも視野に入れた柔軟な販売戦略を推し進めていきます。既に全国的に普及している認定店ネットワークに関しては、従来通り拡大を続けていく方針です。
- ③ その他の事業におきましては、住宅検査受託業務と電子認証事業を引き続き強化してまいります。また、新設住宅着工のフロー依存型のビジネスモデルから、既存住宅を対象に収益確保を可能とするストック依存型のビジネスモデルへの分散を実験的に試みていく考えです。

なお、次期の事業年度につきまして当社は、平成22年8月30日開催の臨時取締役会において、平成22年11月下旬開催予定の第11回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）の変更を行うことを決議しており、決算期変更の経過期間となる次期（第12期）は、平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4か月決算となる予定であります。

よって次期の連結業績見通しにつきましては、4か月決算を前提とし、売上高2,003百万円、営業利益35百万円、経常利益24百万円、当期純利益5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、329,608千円増加し、2,740,605千円となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、329,526千円増加し、1,991,463千円となりました。これは主に仕入債務の増加189,087千円および関係会社での社債の新規発行200,000千円等の増加に対して、金融機関よりの借入債務が191,862千円減少したこと等によるものが主な原因であります。

純資産合計は、当期純損失3,597千円等を計上しましたが、少数株主の持分負担の増加および有価証券の評価・換算差額等が改善したことにより、前連結会計年度末と比べ、81千円増加し、749,142千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は543,335千円となり、前連結会計年度末に比べ、112,586千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は、17,300千円（前連結会計年度は203,456千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加等が仕入債務の増加や減価償却費、未払法人税等の諸経費の額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は、122,078千円（前連結会計年度は162,542千円の獲得）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は、26,227千円（前連結会計年度は164,157千円の使用）となりました。これは主に既存の借入金の返済による支出が新たな借入や社債の発行による収入を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
自己資本比率 (%)	27.2	30.8	27.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	69.2	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	62.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	1.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。従来は企業体質強化のために内部留保の充実を優先させていただきましたが、当期の期末配当金につきましては、当期の利益水準、今後の経営環境、財務体質、資金需要等を総合的に勘案し、1株当たり500円の配当とすることを取締役会において決議しております。

今後も、経営成績及び財務状態を勘案しつつ、利益配当を実施していく方針であります。次期につきましては、決算期変更に伴い4か月決算となる予定ですので、期末配当を見送り、以後は経営成績及び財務状態を勘案し、利益配当を再開する方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上あるいは事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日(平成22年10月15日)現在において当社が判断したものであります。

① 製品・サービスの瑕疵について

当社グループの地盤改良事業については、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)をはじめとする各種法令等に準拠した品質管理基準により万全を期しておりますが、当社子会社の予見できない瑕疵又は重大な過失による施工不良並びに調査ミス等による工事・調査目的物への多額の損害賠償請求等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの保証事業についても、JIS規格に定められた調査方法に、より正確を期すためにシステム化された厳密な条件を採用して作成された調査データにより審査し、保証の有無を判定しておりますが、保証に際して確認した地盤調査データについて、現在の調査技術においても予見できない原因や、当社子会社の重大な過失による調査データの過ちの見過ごし、審査ミス等により多額の損害賠償、保証請求等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

住宅用地盤改良事業は一定の安定した需要が見込めるため、公共工事の受注を主たる業務としていた建設会社が新規参入してくる可能性があります。また、既存の地盤改良業者がシェア拡大・維持のために低価格戦略を採ってくることも考えられます。

当社グループがこれらの競合他社との競争に遅れを取った場合、または受注する工事・調査の価格低下を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の市況変動

当社グループでは、地盤改良事業において仕入れる材料として、主にセメントと建設用の鋼材を使用しております。当社グループは、業容の拡大に伴い仕入数量が増加しているため、供給業者との定期的な交渉を通じて仕入単価の低減に取り組んでおります。しかしながら、需給逼迫等により材料価格が高騰し、工事受注価格に材料費の上昇分を転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保について

当社グループの地盤改良事業では、原則として、正社員による現場作業を中心に行っております。機械化を促進し作業の生産性向上に注力しておりますが、業容の拡大のためには作業人員を一定数確保することが不可欠であります。新卒採用の開始等により安定的な人員確保に努めておりますが、雇用情勢の逼迫等により、その確保が十分でない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定人物への依存について

当社グループの事業推進者は代表取締役社長である前俊守であります。同氏は東京、千葉を営業エリアとして平成9年に地盤改良事業を専業とする株式会社サムシングを設立し、データ管理に基づいた住宅用地盤ビジネスの普及に努めてまいりました。その後、事業展開を戦略的に実施するため当社を設立し、事業ドメインの拡大を積極的に推進いたしました。同氏は、営業、組織運営等の面において、当社グループの中で重要な役割を果たしております。当社グループは営業体制、施工体制及び管理体制等、企業集団全般にわたる経営基盤の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により、同氏が当社グループの代表取締役社長を退任するような事態になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 株式会社サムシングへの依存度が高いことについて

当社グループの業績は、現状株式会社サムシングへの依存度が売上高で83%程度と高い割合を占めております。株式会社サムシングが不測の事態により業績が大幅に悪化した場合、当社の業務受託収入や配当収入が減少し、当社単体の業績に影響を及ぼす可能性があるほか、当社グループの連結業績にも影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 経営成績の季節変動性及び異常気象の影響について

株式会社サムシングの売上高は、31%程度を東北地区において占めるため、冬季(1月～3月)は降雪による閑散期に当たり、他の月に比べて大幅に売上が減少する傾向があります。その結果、売上高や利益の計上も下半期に偏る傾向にあります。

また、豪雪等の異常気象の年には、上半期と下半期の変動性が著しくなるほか、通期での当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

イ. 建設業法

住宅地盤改良工事を行う当社子会社は、建設業法に基づく「とび・土工事業」に属しており、「とび・土工事業」は建設業法による規制を受けております。5百万円以上の工事を受注するにあたっては、「とび・土工事業」の許可が必要であり、当社子会社の株式会社サムシングでは、建設業法第3条第1項に基づく一般建設業の許可(許可番号:国土交通大臣許可(般-17)第21635号)を取得しておりますが、将来、何らかの理由により免許の取消し等があった場合、または更新時(有効期限:平成23年3月26日まで)に更新できなかった場合には、5百万円以上の工事は受注できないこととなります。

ロ. The Offshore Companies Act 1990及び、The Offshore Insurance Act 1990

保証事業のキャプティブを行うSomething Re. Co., Ltd. は、マレーシアの監督官庁であるLABUAN OFFSHORE FINANCIAL SERVICES AUTHORITY (LOFSA) からThe Offshore Companies Act 1990及びThe Offshore Insurance Act 1990による規制を受けております。監督官庁へ免許手数料の支払いや会計報告の提出を行わない場合に、登録 (Company No. LL02871) 及び免許 (Licensed Offshore Insurer - License No. IS200144) の取消しを受けることとなります。

これらの法的規制の変更があった場合には、新たに法的規制を遵守するために追加の支出及び人材確保が考えられるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 新株予約権 (ストック・オプション) の行使による株式価値希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、新株予約権を発行する方法によるストック・オプション制度を採用しており、平成17年7月20日開催の臨時株主総会において発行の承認を受け、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員及び監査役に対して新株予約権 (ストック・オプション) を付与しております。

当該ストック・オプション制度は、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員等の士気や業績向上に対する意欲を高めるために有効な制度であると当社は認識しておりますが、当該新株予約権が行使されると発行済株式総数が増加して1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑩ 保証事業について

当社グループの保証事業は、当社子会社株式会社G I R及びSomething Re. Co., Ltd. と損害保険会社並びに再保険会社との関係において成立しております。既存の事業スキームに変更や修正が実施された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 未回収リスクについて

当社グループでは売上債権の総資産に占める割合は概して高い水準にあり、当連結会計年度末で48.2%となっております。取引先の資金繰り状況等により売掛債権の未回収が発生した場合には、貸倒引当金が増加すること等が原因で当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 有利子負債の依存度について

当社グループの設備取得資金及び運転資金は主に金融機関からの借入金によって調達しております。このため総資産に占める有利子負債の割合は当連結会計年度末で39.6%となっております。経済・金融情勢等によって市場金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。また何らかの理由により借入が実行できなくなった場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在において純粋持株会社であるサムシングホールディングス株式会社（以下当社という。）のもとに連結子会社6社（株式会社サムシング、株式会社G I R、Something Re. Co., Ltd.、株式会社サムシング西日本、株式会社ユナイテッド・インスペクターズ及びジオサイン株式会社）、及び関連会社2社（エスクローファイナンス株式会社及び株式会社サムシング四国）により構成されております。

ジオサイン株式会社については、当連結会計年度において株式を追加取得して議決権に対する所有割合が45%になり、かつ、当社の取締役が同社の代表取締役社長を新たに兼務することになった等当社グループにおける重要性が増したことから、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

また、当連結会計年度からエスクローファイナンス株式会社及び株式会社サムシング四国の2社を新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた株式会社サムシングリアルネットにつきましては、平成21年8月31日に清算が終了したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

当社グループは、主に戸建用住宅地を対象として、地盤調査、地盤改良工事及び地盤保証を主な事業として展開しております。

なお、当社は、純粋持株会社であり、連結子会社各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発等を行っております。また、連結子会社各社から、総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務も受託しております。

事業の種類別セグメント	主な事業の内容	主な会社名
地盤改良事業	住宅地盤調査 住宅地盤改良工事 沈下修正工事 擁壁工事 測量 地盤関連業者に対する業務支援	株式会社サムシング 株式会社サムシング西日本 株式会社G I R 株式会社サムシング四国
保証事業	住宅地盤保証 住宅完成支援サービス	株式会社G I R Something Re. Co., Ltd.
その他の事業	各種システムのレンタル・販売等 住宅検査関連業務 電子認証サービス 住宅関連業者支援	株式会社G I R 株式会社ユナイテッド・インスペクターズ ジオサイン株式会社 エスクローファイナンス株式会社

(1) 地盤改良事業

① 住宅地盤調査

住宅建設に必要な地盤の強度を確保できるか否かを測定する作業であり、当社グループでは主に「スウェーデン式サウンディング試験」により行っております。この調査方法は、荷重をかけることにより地盤の貫入抵抗を計測するもので、戸建用住宅地盤の強度を調べるのに最も一般的な試験方法であります。

当社グループでは、全ての調査においてフルオート調査機を使用しております。これにより個人差による調査データのバラツキがない正確な調査を実現します。

② 住宅地盤改良工事

住宅地盤調査の結果、地盤が軟弱であると判明した場合、対象となる土地に対して住宅建設に耐えうるように施す補強・改良工事です。工法としては、以下のものがあり、対象となる土地の地盤状況等に応じて、適切な工法を選択しております。

当社グループの住宅地盤改良工事では、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）等のほか、各種法令・告示等に準拠して施工を行っております。

工法	内容
柱状改良工法	専用の施工機を使用して、セメント系固化材をスラリー（固体と液体の混合物）状態にし、原地盤に注入しながら機械でかき混ぜることにより柱状の改良体を地中で製造します。その改良体を支持層（硬い地盤）まで打ち込み、完成した改良体の上に住宅基礎を構築し地盤強化を図ります。通常2m～8mの深さで行います。
鋼管打設工法	専用の施工機を使用し、素鋼管を材料として、支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。軟弱地盤層が厚く、また柱状改良工法では改良不可能な深さに強固な地盤がある場合にこの工法が用いられます。通常3m～34mの深さまで工事を行います。
表層改良工法	地表から2mまでの軟弱土を対象に地上で土とセメント系固化材をパワーショベルを使用して攪拌し、その後埋め戻しを行い転圧機で、表面を固めます。柱状改良に対してプレート状の地盤改良法といえます。専用の施工機が不要なため、様々な現場での対応が可能となります。
RES-P工法	専用の施工機で小口径48.6mmのパイプ（細径鋼管）を支持層まで貫入し、小口径鋼管の上に住宅基礎を構築します。パイプ周囲の摩擦力とパイプ先端の支持力、地盤の地耐力（荷重に耐えられる力）との複合作用により、地盤の支持力を増加させます。通常6m程度の深さまで工事を行います。
SMD杭工法	杭先端部の外周に杭径の2倍から3倍程度の大きさの螺旋の翼（外翼）を取り付けた鋼管杭を専用の施工機で支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。翼の無い鋼管と比較して、支持力が大きくなります。通常3m～34mの深さまで工事を行います。

③ 沈下修正工事

既に沈下してしまった家屋を引き起こす工事です。油圧ジャッキを用いて鋼管を支持層まで打設し、家屋を持ち上げます。油圧ジャッキで建物の傾きを修正し、鋼管で補強した後、土を埋め戻します。

④ 擁壁工事

崖や傾斜地の盛り土を保持するための壁状の構造体を構築する工事です。当社グループの擁壁工事は、擁壁の基礎となる安定地盤に鉄筋コンクリートの支柱を垂直に建て、この支柱の間に盛り土を囲んで保持するコンクリート壁体を打設する工事です。安定した地盤に直接擁壁基礎部分や壁体を打設・構築しますので、擁壁の構造体を設置するために安定した地盤を大量に削る、あるいは余計な地盤改良・支持杭工事をする必要のない工法です。

⑤ 測量

測量法で定義している基本測量や公共測量とは異なり、工務店、ハウスメーカー等が住宅の設計を行う際に必要となる敷地の現況を調査する比較的簡易な測量です。当社グループでは、主に現況測量と真北測量の2つを行っております。

(2) 保証事業

① 住宅地盤保証

当社グループの保証事業は、株式会社G I Rが主体となって行っております。不同沈下に起因する住宅建物部分及び地盤の補修工事費用を保証する地盤総合保証制度（商品名「THE LAND」）を建設会社・工務店等を対象に販売しております。この地盤総合保証制度の保証期間は引渡し日から10年間であり、保証限度額は1件最大5,000万円であります。

Something Re. Co., Ltd. は、保証事業を支えるキャプティブを行っております。

※キャプティブについて

キャプティブとは、企業や業界団体・組織が、海外の税制優遇国に子会社等の形式で設立した保険会社で、親会社若しくは親会社グループのリスクのみを専門に引き受けることを主たる目的としています。一般損害保険会社と異なり不特定多数の顧客を対象にはしないことです。

企業は通常、交通事故や製造物賠償責任といった自社の業務活動に対するリスクを保険に加入することによって金銭的な損害を最小限に留めます。いわば保険という手法によりリスクを企業の外部に遮断し、その対価として保険料を支払っています。通常、損害保険会社はあまり一般的でないリスクに対して、引受けに消極的か若しくは高い保険料を要求する傾向があります。キャプティブはこの問題に対する一つの解決手段であり、通常の保険のようにリスクを企業の外部に置かずに、特定かつ限定されたリスクを内部化することで、実質的な保険料を低減することが可能となります。当社グループは、このようなメリットを活用して、保証事業を展開しております。

当社グループの保証事業のスキームにおいては、株式会社G I Rから保険会社に審査手数料を除いた保険料が支払われます。また、当該保険会社からは、保険スキーム上、他の保険会社やキャプティブを行う Something Re. Co., Ltd. に再保険料が支払われます。

② 住宅完成支援サービス

株式会社G I Rは、住宅の完成までを支援するサービスとして住宅完成エスクローシステム「住まいるガード」を提供しております。昨今の住宅市場の低迷により、住宅業者の破綻が相次ぎ、消費者（施主）が住宅未完のまま支払いだけが残ると言う問題が発生いたしました。当社グループでは、万が一住宅業者に不測の事態が生じて、予め消費者（施主）の資金を分別管理し、工事の進捗に応じた支払いをすることで、二重払いのリスクを負うことなく、代替え業者が工事を継承し、住宅を完成させるまでを支援するサービスを行っております。

(3) その他の事業

① 地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売等

株式会社G I R及び株式会社サムシングは、地盤関連業者に対する業務支援、地盤改良工事施工報告書及び地盤調査報告書作成支援システム等のレンタル・販売等を行っております。

② 住宅地盤調査及び住宅地盤改良工事の認証

ジオサイン株式会社は、工務店及び住宅メーカーに対して住宅地盤調査及び住宅地盤改良工事の電子認証サービスを行っております。

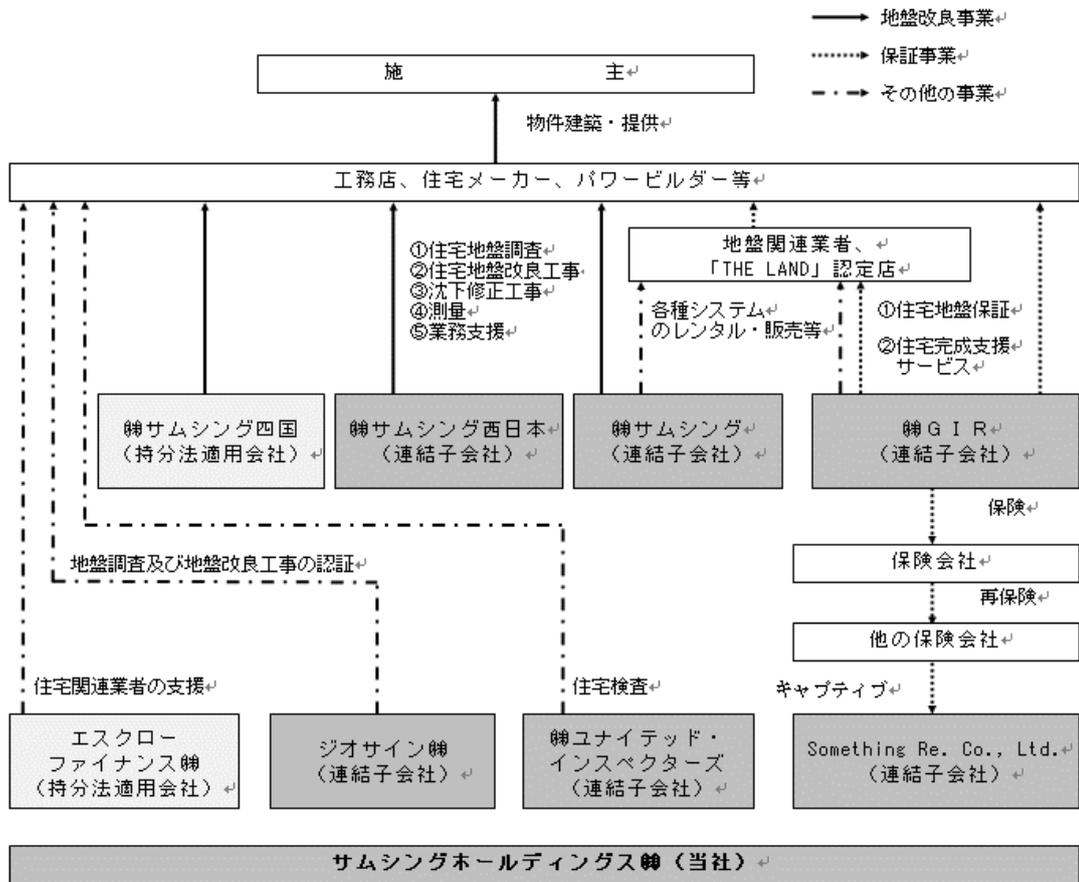
③ 住宅検査関連業務

株式会社ユナイテッド・インスペクターズは、特定住宅瑕疵担保責任の履行確保に関する法律に規定する検査員の業務、及び住宅の品質確保の促進等に関する法律に規定する評価員の業務を行っております。

④ 住宅関連業者支援

住宅関連業者支援業務は、住宅業者に対する経営支援を行うサービスであり、エスクローファイナンス株式会社は、平成21年12月に貸金業登録を行い業務を開始いたしました。主に当社グループのサービスを利用される住宅業者に対し、事業資金の融資や、経営に関するコンサルティング等を行うものであります。

[事業系統図]



- グループ各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発
- グループ会社からの総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務の受託
- インターネット、コンサルティング等の中小企業支援

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年8月期決算短信（平成20年10月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sthd.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ）

<http://www.ose.or.jp/>

(2) 目標とする経営指標

平成20年8月期決算短信（平成20年10月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sthd.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ）

<http://www.ose.or.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年8月期決算短信（平成20年10月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sthd.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ）

<http://www.ose.or.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年8月期決算短信（平成20年10月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sthd.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ）

<http://www.ose.or.jp/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747,065	640,597
受取手形及び売掛金	1,011,401	1,322,125
商品及び製品	2,472	648
未成工事支出金	1,999	847
原材料及び貯蔵品	2,134	10,968
繰延税金資産	87,824	51,272
その他	149,608	176,870
貸倒引当金	△54,490	△62,919
流動資産合計	1,948,016	2,140,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,671	48,874
減価償却累計額	△16,131	△19,352
建物及び構築物(純額)	27,539	29,521
機械装置及び運搬具	497,178	510,277
減価償却累計額	△337,338	△395,974
機械装置及び運搬具(純額)	159,840	114,302
リース資産	18,534	148,344
減価償却累計額	△3,037	△29,894
リース資産(純額)	15,497	118,450
土地	—	11,000
その他	134,248	159,282
減価償却累計額	△82,594	△108,098
その他(純額)	51,654	51,183
有形固定資産合計	254,531	324,458
無形固定資産	54,174	70,747
投資その他の資産		
投資有価証券	9,590	17,136
繰延税金資産	4,333	32,501
その他	172,830	191,717
貸倒引当金	△32,479	△36,365
投資その他の資産合計	154,274	204,990
固定資産合計	462,980	600,195
資産合計	2,410,996	2,740,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,655	637,742
短期借入金	220,600	50,000
1年内償還予定の社債	—	166,800
1年内返済予定の長期借入金	230,847	241,694
未払法人税等	26,834	29,155
賞与引当金	60,434	48,931
未払金	83,165	90,389
その他	78,460	135,228
流動負債合計	1,148,997	1,399,942
固定負債		
社債	100,000	133,200
長期借入金	392,145	360,036
その他	20,793	98,284
固定負債合計	512,938	591,520
負債合計	1,661,936	1,991,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,122	331,122
資本剰余金	295,694	295,694
利益剰余金	116,946	113,349
株主資本合計	743,764	740,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,907	△321
評価・換算差額等合計	△1,907	△321
少数株主持分	7,203	9,296
純資産合計	749,060	749,142
負債純資産合計	2,410,996	2,740,605

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	4,627,641	5,515,866
売上原価	3,284,789	3,966,672
売上総利益	1,342,852	1,549,193
販売費及び一般管理費	1,283,616	1,477,627
営業利益	59,235	71,566
営業外収益		
受取利息	2,187	1,697
受取配当金	671	193
受取保険料	2,827	342
投資有価証券売却益	1,580	—
受取手数料	1,472	996
助成金収入	—	825
その他	3,922	3,491
営業外収益合計	12,660	7,547
営業外費用		
支払利息	20,611	19,477
社債発行費	—	4,817
持分法による投資損失	7,633	8,953
貸倒引当金繰入額	—	1,662
その他	3,444	541
営業外費用	31,690	35,452
経常利益	40,205	43,662
特別利益		
貸倒引当金戻入額	563	—
賞与引当金戻入額	16,141	2,132
土地売却益	13,704	—
固定資産売却益	—	388
投資有価証券売却益	—	2,601
その他	3,725	—
特別利益合計	34,133	5,122
特別損失		
固定資産除却損	2,669	—
投資有価証券売却損	—	3,270
減損損失	351	—
子会社整理損	96,045	—
その他	9,616	148
特別損失合計	108,682	3,418
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△34,343	45,366
法人税、住民税及び事業税	30,787	46,354
法人税等還付税額	△4,252	△4,612
法人税等調整額	△50,904	7,037
法人税等合計	△24,368	48,780
少数株主利益	367	183
当期純損失(△)	△10,342	△3,597

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	331,122	331,122
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	331,122	331,122
資本剰余金		
前期末残高	295,694	295,694
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	295,694	295,694
利益剰余金		
前期末残高	127,289	116,946
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△10,342	△3,597
当期変動額合計	△10,342	△3,597
当期末残高	116,946	113,349
株主資本合計		
前期末残高	754,106	743,764
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△10,342	△3,597
当期変動額合計	△10,342	△3,597
当期末残高	743,764	740,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,045	△1,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△861	1,586
当期変動額合計	△861	1,586
当期末残高	△1,907	△321
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,045	△1,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△861	1,586
当期変動額合計	△861	1,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期末残高	△1,907	△321
少数株主持分		
前期末残高	7,836	7,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△632	2,092
当期変動額合計	△632	2,092
当期末残高	7,203	9,296
純資産合計		
前期末残高	760,897	749,060
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	—
当期純損失（△）	△10,342	△3,597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,493	3,678
当期変動額合計	△11,836	81
当期末残高	749,060	749,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△34,343	45,366
減価償却費	123,637	127,483
減損損失	351	—
社債発行費	—	4,817
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,796	12,315
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,528	△11,503
受取利息及び受取配当金	△2,781	△794
支払利息	20,611	19,477
持分法による投資損益(△は益)	7,633	8,953
固定資産除却損	2,669	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	668
売上債権の増減額(△は増加)	218,153	△307,812
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,750	△5,857
仕入債務の増減額(△は減少)	△128,242	188,740
土地売却損益(△は益)	△13,704	—
子会社整理損	96,045	—
その他	△101,384	△10,934
小計	237,721	70,920
利息及び配当金の受取額	2,779	771
利息の支払額	△20,993	△17,776
法人税等の還付額	4,252	—
法人税等の支払額	△20,303	△36,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,456	17,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,077	△6,117
定期預金の払戻による収入	70,000	—
有形固定資産の取得による支出	△43,286	△57,634
無形固定資産の取得による支出	△8,128	△32,209
のれんの取得による支出	—	△3,000
投資有価証券の取得による支出	—	△18,940
投資有価証券の売却による収入	—	26,271
子会社株式の取得による支出	—	△9,600
関係会社株式の取得による支出	—	△3,708
敷金の差入による支出	△2,091	△8,388
貸付けによる支出	△10,000	△2,550
貸付金の回収による収入	15,000	—
子会社の清算による収入	149,103	—
その他	△1,976	△6,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,542	△122,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,600	△190,600
長期借入れによる収入	80,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△277,242	△251,262
社債の発行による収入	—	195,182
配当金の支払額	△57	△17
少数株主からの払込みによる収入	—	4,000
少数株主への配当金の支払額	△1,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,831	△7,486
割賦債務の返済による支出	△1,625	△6,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,157	△26,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,842	△131,006
現金及び現金同等物の期首残高	454,078	655,921
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	18,420
現金及び現金同等物の期末残高	655,921	543,335

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱サムシング ㈱G I R Something Re.Co.,Ltd. ㈱サムシング東海 ㈱サムシングリアルネット ㈱ユナイテッド・インスペクターズ 上記のうち、㈱ユナイテッド・インスペクターズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、連結子会社でありました㈱サムシングリアルネットについては、平成21年1月6日開催の取締役会において、解散及び特別清算を決定し、平成21年8月31日に特別清算を結了しております。なお、清算結了時までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱サムシング ㈱G I R Something Re.Co.,Ltd. ㈱サムシング西日本(旧㈱サムシング東海) ㈱ユナイテッド・インスペクターズジオサイン㈱</p> <p>上記のうち、ジオサイン㈱については、当連結会計年度において重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱サムシングリアルネットについては、平成21年8月31日に特別清算を結了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 ジオサイン㈱</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用関連会社の名称 ㈱サムシング四国 エスクローファイナンス㈱</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の変更 前連結会計年度まで持分法適用会社であったジオサイン㈱については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、ジオサイン㈱を除き8月31日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、ジオサイン㈱の決算日は6月30日であります。連結に際しては、当該会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項」「2. 持分法の適用に関する事項」「3. 連結子会社の事業年度等に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成21年11月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,468,680	130,550	1,000	27,410	4,627,641	—	4,627,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71	92,849	—	357,200	450,120	(450,120)	—
計	4,468,752	223,399	1,000	384,610	5,077,761	(450,120)	4,627,641
営業費用	4,421,667	146,736	6,521	284,121	4,859,046	(290,640)	4,568,405
営業利益又は営業損失(△)	47,085	76,663	△5,521	100,488	218,715	(159,479)	59,235
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,706,968	354,462	—	235,013	2,296,444	114,552	2,410,996
減価償却費	108,932	4,284	5	10,414	123,637	—	123,637
減損損失	351	—	—	—	351	—	351
資本的支出	81,684	11,357	—	3,377	96,418	—	96,418

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事、地盤関連業者に対する業務支援等
保証事業	住宅地盤保証
不動産事業	不動産の開発・販売等
その他の事業	地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は54,028千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は145,971千円であり、その主なものは当社での余裕資金、管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出の中には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	地盤改良事業 （千円）	保証事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,248,872	111,600	155,393	5,515,866	—	5,515,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,165	138,099	368,617	508,881	(508,881)	—
計	5,251,037	249,700	524,010	6,024,748	(508,881)	5,515,866
営業費用	5,236,953	165,115	409,038	5,811,108	(366,808)	5,444,300
営業利益	14,084	84,584	114,971	213,640	(142,073)	71,566
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,059,503	263,945	204,421	2,527,870	212,734	2,740,605
減価償却費	109,603	5,718	12,761	128,083	—	128,083
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	163,284	5,512	14,214	183,010	—	183,010

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事、地盤関連業者に対する業務支援等
保証事業	住宅地盤保証
その他の事業	地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売等

3. 事業区分の変更

「不動産事業」は前連結会計年度中に当該事業をおこなってございました株式会社サムシングリアルネットが清算により当該事業より撤退したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は60,646千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は116,180千円であり、その主なものは当社での余裕資金、管理部門に係る資産であります。
- 資本的支出の中には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	93,597.84円	1株当たり純資産額	93,344.12円
1株当たり当期純損失	1,304.92円	1株当たり当期純損失	453.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△10,342	△3,597
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△10,342	△3,597
普通株式の期中平均株式数(株)	7,926	7,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数230個)。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数230個)。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)										
<p>(関係会社の設立)</p> <p>MISAWA・international株式会社と当社は、金銭貸付業務を事業目的とした合弁会社を設立いたしました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>① 商号 エスクローファイナンス株式会社</p> <p>② 主な事業内容 金銭貸付業務</p> <p>③ 設立年月日 平成21年9月3日</p> <p>④ 資本金 4,000万円</p> <p>⑤ 取得株式数 2,000株</p> <p>⑥ 取得価額 2,000万円</p> <p>⑦ 出資比率 サムシングホールディングス株式会社 50%</p> <p style="text-align: right;">MISAWA・international株式会社 50%</p>	<p>(決算期の変更)</p> <p>当社は、平成22年8月30日開催の臨時取締役会において、「定款の一部変更の件」を平成22年11月下旬開催予定の第11回定時株主総会に付議することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 決算期の変更</p> <p style="padding-left: 20px;">現在 毎年8月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">変更後 毎年12月31日</p> <p>なお、決算期変更の経過期間となる第12期は、平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4か月決算となる予定であります。</p> <p>2. 定款の変更</p> <p>詳細に関しましては平成22年8月30日に開示いたしました「決算期(事業年度の末日)の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。</p> <p>なお、この変更により、当社と決算期(事業年度の末日)を同じくする国内連結子会社4社および在外連結子会社1社についても、併せて12月31日に変更することといたしました。</p>										
<p>_____</p>	<p>(連結子会社の合併契約について)</p> <p>連結子会社である株式会社サムシング(以下、「サムシング」という。)及び株式会社サムシング西日本(以下、「サムシング西日本」という。)は、それぞれ平成22年8月30日開催の取締役会において、平成22年11月1日を期日としてすることを決議し、同日付をもって契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>グループ内における地盤改良事業部門を担う両社を統合することで、事業運営の効率化および管理体制の強化を図る事を目的としております。</p> <p>なお、合併に係る日程は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">両社の合併決議取締役会</td> <td style="width: 30%;">平成22年8月30日</td> </tr> <tr> <td>両社の合併締結契約</td> <td>平成22年8月30日</td> </tr> <tr> <td>両社の合併承認株主総会</td> <td>平成22年9月17日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成22年11月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記日</td> <td>平成22年11月1日</td> </tr> </table> <p>2. 合併の方式</p> <p>サムシングを存続会社とする吸収合併方式によっており、サムシング西日本は消滅会社となります。</p> <p>3. 合併比率</p> <p>合併する2社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併による新株式の発行および資本金額の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。</p>	両社の合併決議取締役会	平成22年8月30日	両社の合併締結契約	平成22年8月30日	両社の合併承認株主総会	平成22年9月17日	合併期日(効力発生日)	平成22年11月1日	合併登記日	平成22年11月1日
両社の合併決議取締役会	平成22年8月30日										
両社の合併締結契約	平成22年8月30日										
両社の合併承認株主総会	平成22年9月17日										
合併期日(効力発生日)	平成22年11月1日										
合併登記日	平成22年11月1日										

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,453	74,932
売掛金	55,560	30,055
貯蔵品	663	1,686
前払費用	13,383	11,783
短期貸付金	10,000	48,029
未収入金	74,324	10,252
立替金	2,360	6,862
繰延税金資産	56,111	4,084
預け金	20,000	—
その他	8,790	2,388
流動資産合計	344,647	190,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,120	13,307
減価償却累計額	△2,205	△2,705
建物（純額）	10,914	10,601
工具、器具及び備品	21,272	21,974
減価償却累計額	△15,678	△17,740
工具、器具及び備品（純額）	5,593	4,233
有形固定資産合計	16,508	14,835
無形固定資産		
ソフトウェア	8,495	13,231
その他	—	590
無形固定資産合計	8,495	13,821
投資その他の資産		
投資有価証券	5,092	442
関係会社株式	250,172	295,036
関係会社長期貸付金	416,577	416,341
長期前払費用	3,969	1,854
差入保証金	20,061	20,061
繰延税金資産	3,751	32,240
その他	9,321	12,428
投資その他の資産合計	708,946	778,404
固定資産合計	733,950	807,061
資産合計	1,078,598	997,136

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	38,600	40,000
1年内返済予定の長期借入金	99,956	99,956
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払金	988	2,978
未払費用	5,773	6,784
未払法人税等	792	1,940
預り金	2,705	2,754
賞与引当金	3,500	2,172
その他	—	964
流動負債合計	152,316	257,550
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	176,815	76,859
固定負債合計	276,815	76,859
負債合計	429,131	334,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,122	331,122
資本剰余金		
資本準備金	295,694	295,694
資本剰余金合計	295,694	295,694
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,636	35,910
利益剰余金合計	24,636	35,910
株主資本合計	651,453	662,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,986	—
評価・換算差額等合計	△1,986	—
純資産合計	649,466	662,727
負債純資産合計	1,078,598	997,136

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業収益		
子会社業務委託収入	251,800	257,400
受取配当金	105,400	81,600
その他の収入	—	24,537
営業収益合計	357,200	363,537
売上原価		
売上原価	—	6,667
売上総利益	357,200	356,870
営業費用		
販売費及び一般管理費	311,956	325,611
営業費用合計	311,956	325,611
営業利益	45,243	31,259
営業外収益		
受取利息	13,243	13,344
投資有価証券売却益	1,580	—
その他	659	513
営業外収益合計	15,482	13,858
営業外費用		
支払利息	6,522	5,078
社債利息	1,300	1,299
その他	239	264
営業外費用合計	8,062	6,641
経常利益	52,663	38,475
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,601
賞与引当金戻入額	581	374
特別利益合計	581	2,976
特別損失		
投資有価証券売却損	—	3,270
関係会社株式評価損	—	4,444
子会社整理損	81,984	—
特別損失合計	81,984	7,714
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△28,739	33,737
法人税、住民税及び事業税	715	288
法人税等調整額	△23,906	22,174
法人税等合計	△23,190	22,463
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,548	11,273

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	331,122	331,122
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	331,122	331,122
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	295,694	295,694
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	295,694	295,694
資本剰余金合計		
前期末残高	295,694	295,694
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	295,694	295,694
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	30,185	24,636
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△5,548	11,273
当期変動額合計	△5,548	11,273
当期末残高	24,636	35,910
利益剰余金合計		
前期末残高	30,185	24,636
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△5,548	11,273
当期変動額合計	△5,548	11,273
当期末残高	24,636	35,910
株主資本合計		
前期末残高	657,002	651,453
当期変動額		
新株の発行	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
剰余金の配当	—	—
当期純損失 (△)	△5,548	11,273
当期変動額合計	△5,548	11,273
当期末残高	651,453	662,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,186	△1,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△800	1,986
当期変動額合計	△800	1,986
当期末残高	△1,986	—
純資産合計		
前期末残高	655,816	649,466
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	—
当期純損失 (△)	△5,548	11,273
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△800	1,986
当期変動額合計	△6,349	13,260
当期末残高	649,466	662,727

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
<p>(関係会社の設立)</p> <p>MISAWA・international株式会社と当社は、金銭貸付業務を事業目的とした合弁会社を設立いたしました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>①商号 エスクローファイナンス株式会社</p> <p>②主な事業内容 金銭貸付業務</p> <p>③ 設立年月日 平成21年 9月 3日</p> <p>④ 資本金 4,000万円</p> <p>⑤ 取得株式数 2,000株</p> <p>⑥ 取得価額 2,000万円</p> <p>⑦ 出資比率 サムシングホールディングス株式会社 50%</p> <p style="text-align: right;">MISAWA・international株式会社 50%</p>	<p>(決算期の変更)</p> <p>当社は、平成22年 8月 30日開催の臨時取締役会において、「定款の一部変更の件」を平成22年11月下旬開催予定の第11回定時株主総会に付議することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 決算期の変更</p> <p style="padding-left: 20px;">現在 毎年 8月 31日</p> <p style="padding-left: 20px;">変更後 毎年12月 31日</p> <p>なお、決算期変更の経過期間となる第12期は、平成22年 9月 1日から平成22年12月 31日までの4か月決算となる予定であります。</p> <p>2. 定款の変更</p> <p>詳細に関しましては平成22年 8月 30日に開示いたしました「決算期(事業年度の末日)の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。</p> <p>なお、この変更により、当社と決算期(事業年度の末日)を同じくする国内連結子会社4社および在外連結子会社1社についても、併せて12月 31日に変更することといたしました。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。